

日銀、金融政策の現状維持を決定

～植田総裁による今後の政策運営の説明に注目～

◆ガイダンス文言も据え置き

日銀は12月18-19日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の据え置きを決定し、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）の運用方針を維持しました。景気判断も「わが国の景気は、緩やかに回復している」に据え置きました。票決は全員一致でした。

先行きの政策指針を示す文言（フォワードガイダンス）も、変更はありませんでした。すなわち、『引き続き企業等の資金繰りと金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる』との文言が据え置かれました。また、『マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する』との記述（オーバーシュート型コミットメント）も維持されました。

◆引き続き「賃金と物価の好循環」を見極めへ

日銀は前回（10月30-31日）の会合で、YCCの運用を一段と柔軟化することを決定し、長期金利の目標を引き続きゼロ%程度としつつ、1.0%を上限の「目途」としました。10月31日の記者会見で植田総裁は「賃金と物価の好循環が強まっていくか見極めていきたい。現時点では、物価安定の目標の持続的・安定的な実現を十分な確度を持って見通せる状況には、なお至っていないと判断している」と述べていました。そこから2カ月弱しか経っていないことから、現時点では引き続き、判断に必要なデータや情報を蓄積する段階にあるとみられます。

◆金融市場の反応は円安・株高・債券高

金融市場の反応は、円安・株高・債券高となりました。結果公表前に1ドル=142.50円前後で推移していた米ドル/円は、発表を受けて143.50円前後まで円安・米ドル高方向に振れました。今回の会合でマイナス金利解除などの政策変更があるとみていた向きが、米ドルの買い戻しに動いたとみられます。株式市場では、午前中に32,700円台で推移していた日経平均株価が一気に33,000円台を回復しました。債券市場では買いが強まり、一時0.685%を付けていた長期金利が0.645%まで低下する場面がありました。

◆今後の政策運営についての植田総裁の説明に注目

今後は引き続き、金融政策の正常化プロセスが焦点になるとみられます。氷見野副総裁は12月6日の講演で『金利のある世界への移行は、短期的には一定のストレスもありうるが、低金利が続く環境に比べれば銀行経営はずっと成り立ちやすくなると思う』と述べるなど、利上げが行われた場合の影響を分析した結果を示しました。7日には植田総裁が『年末から来年にかけて一段とチャレンジングになると思っている』と述べました。これらの発言により金融市場では、従来よりも早期の政策修正が意識されるようになりました。

14日に一部通信社から『決定会合後の記者会見で、植田総裁が先行きの政策修正について何らかの示唆をする可能性がある』と報じられました。19日（火）15時30分からの会見で植田総裁がどのような説明をするかが注目されます。また、25日には日本経団連での講演も予定されています。金融市場は引き続き、これらの発言機会を通して金融政策の先行きのヒントを探っていくことになりそうです。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。